

(別添 1)

令和 3 年度老人保健健康増進等事業

<データを活用した PDCA サイクルに沿った介護予防の取組に関する調査研究事業>

<一般社団法人 日本老年学的評価研究機構>

1. 目的

本調査報告書は、効果的・効率的に介護予防に資する事業を実施するため、データを活用した PDCA サイクルに沿った 1) 一般介護予防事業、2) 高齢者の保健事業と介護事業の一体的実施、3) 介護予防分野における PFS /SIB、を研究者等専門家の支援を得ながら試みている市町村に対しヒアリングを実施し、他市町村の参考となるよう、自治体内外の体制や具体的なデータの活用方法、支援内容等を整理し、まとめることを目的としている。

2. 調査方法

本調査研究事業では、その目的を達成するためこれまでにデータを活用した PDCA サイクルに沿った介護予防事業に専門家を活用した自治体に対しヒアリングを行った。

ヒアリングに先立ち、ヒアリング対象自治体の選定やヒアリング内容の検討、またそれらの結果をまとめる報告書の方向性を検討するため、検討委員会を設置し議論を行った。

検討委員会の委員は以下の通りであり、委員会での議論の結果、14 の県・市町村に対してヒアリングを行うこととなった。

3. 調査結果

3.1. ヒアリング結果

14 自治体にヒアリングを行った。14 自治体で行われた専門家活用の概要は以下の通りである。

【県事業】：岐阜県、岡山県

- ・ 県下希望市町村の KDB データとニーズ調査データの「見える化」
 - ・ 参加市町村ごとの「見える化」結果の考察
 - ・ 「見える化」結果の報告会
 - ・ データヘルスに関する講演
 - ・ 県が市町村に行った支援事業の効果評価
 - ・ 県下市町村で効果評価を広めるための助言
 - ・ 効果評価の重要性や手法に関する講演
 - ・ パイロット市町村における県事業効果評価結果の報告会（県下全市町村対象）
- 効果評価の実施を希望する市町村へのコンサルテーション

【一般介護予防事業】：南部町、名古屋市、神戸市、生駒市、福岡市、松浦市

- ・ 高齢者の健康状態や社会参加状態などをみる「健康とくらしの調査」の実施・調査結果の分析
- ・ 「健康とくらしの調査」結果の「見える化」
- ・ 「見える化」結果の読み解き方、活用の仕方に関するワークショップ
- ・ 科学的根拠に基づく介護予防施策に関する助言
- ・ 「見える化」結果を用いた市内小地域間比較による地域間格差の把握とその結果に基づくパイロット地域の選定、パイロット地域におけるサロンの立ち上げ支援
- ・ パイロット地域とその他の地域の格差の経年変化の観察（評価）
- ・ 複数の課を巻き込んで「見える化」結果を活用したワークショップ
- ・ 医療・介護・健康分野データを統合したデータベースの構築
- ・ データベースを活用した市の高齢者の健康や医療費・介護費、サロンづくりの効果検証などに関する分析
- ・ データベースのデータを活用した個人の健康に関する記録（PHR: Personal Health Data）を利活用しながら社会参加や身体活動を促すアプリの開発
- ・ 自治体が独自に構築したデータベースに格納されているデータを使った分析
- ・ 科学的根拠に基づく介護予防施策に関する助言

【高齢者の保健事業と介護事業の一体的実施】 大垣市、東村山市、平戸市

- ・ KDB データとニーズ調査データの一体的な「見える化」
- ・ 「見える化」結果を踏まえた市職員等を対象とした専門家の講演・報告会
- ・ 「見える化」結果の読み解き方、施策への活用の仕方に関するコンサルテーション

【PFS・SIB】 豊田市、堺市、岡山市

- ・ SIB における評価指標及び評価枠組みに関する助言
- ・ 成果の評価に必要な調査に係る助言
- ・ 成果指標に基づく効果評価
- ・ SIB で得られた評価結果を基にした介護予防施策に関する助言

3.2. 保険者共同研究会

本調査研究事業では、JAGES 機構が実施する「健康とくらしの調査」に参加した自治体を対象に、2021 年 5 月 25 日及び 31 日に全国 49 保険者向けの、また 2021 年 7 月 21 日には、青森県から参加した 11 保険者向けの保険者共同研究会を開催した。

3.3. 調査結果のまとめ

ヒアリングにおいて、PDCA 各フェーズ及び一般介護予防事業、高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施、PFS・SIB の事業の種類別に挙げられていた課題は以下の通りである。

PDCA サイクルの段階別課題概要

【データベースの構築】 (5)

- ・ 異なる部署間のデータ統合の難しさ

- ・ データベース構築に向けたデータ抽出の難しさ
- ・ 時代によって変わるニーズへの対応の難しさ
- 【P：データ収集とデータ分析】 (5)
 - ・ どういったデータをどのように集めるかの判断の難しさ
 - ・ 適切な「評価」に向けた分析の難しさ
- 【D：データ分析結果の施策への活用】 (5)
 - ・ 自治体が集めたデータの分析結果の活用の難しさ
 - ・ 科学的根拠を施策に活かすことの難しさ
- 【C：結果の評価（アウトカム評価）＝統計学的手法を用いた評価】 (6)
 - ・ 技術的側面の課題：統計学的手法を用いた評価の難しさ
 - ・ 財政的側面の課題：評価への予算配分の難しさ
- 【A：評価結果を受けた事業の横展開・修正・代替案の検討】
 - ・ 「効果が想定よりも小さい」という評価結果を受けた代替案検討の難しさ
(カッコ内は、ヒアリングでそれぞれの段階の課題を言及した自治体数)

事業の種類別課題・特徴概要

【一般介護予防事業】

- ・ 「健康な高齢者の健康が維持されたのは介護予防事業の成果」であることを説明する難しさ
- ・ 成果が見られるのに3～5年はかかる介護予防事業において単年度で事業を行う難しさ

【高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施】

- ・ 庁内体制構築の難しさ
- ・ 庁外調整の難しさ
- ・ 使うデータの性質による難しさ：医療データにおける代表性の問題やKDBデータの小地域分析の難しさ、データが膨大故の処理の難しさ

【PFS・SIB】

- ・ 統計学的手法を用いた評価実施の難しさなどPDCAサイクルのCと同様の難しさ
- ・ 枠組みの活用：関係者が多いことを活用した地域の活性化、評価が必要な枠組みを活用した評価への予算配分等

4. 提言

以上を踏まえ、本報告書では以下の提言を行う。

データに基づくPDCAサイクルに沿った介護予防事業に向けた12の提言概要

データを活用したPDCAサイクルに沿った介護予防事業に向けた実施面の提言	データを集める目的の明確化
	事業立案と同時に評価デザインを協議する
	個人識別できる形でのデータ収集
	評価後のAction：横展開・修正・代替案の検討
データを活用したPDCAサイクルに沿った介護予防事業に向けた	長期的視点に立った介護予防事業
	評価への予算措置

実施体制面の提言	必要な専門家へのアクセス支援
	継続的な専門家の活用への予算措置
	マニュアルの作成
データを活用したPDCAサイクルに沿った介護予防事業に向けた専門家活用の提言	「継続性・一貫性」の担保に向けた専門家の活用
	「連携」への事業枠組みや専門家の活用
データを活用したPDCAサイクルに沿った介護予防事業における都道府県の役割に関する提言	都道府県の役割

以上